

KCS Strategic Foresight 2025

慶應戦略構想センター



KCS Strategic Foresight 2025



KEIO CENTER FOR STRATEGY

Contents

- ・ Strategic Foresight 2025 巻頭言1
- ・ 執筆者一覧2
- ・ 世界情勢と日本（細谷 雄一）4
- ・ アメリカ（森 聡）6
- ・ ロシア（小泉 悠）8
- ・ 中国（加茂 具樹）10
- ・ 中東（池内 恵）13
- ・ 朝鮮半島（西野 純也）16
- ・ 欧州とNATO（鶴岡 路人）18

KCS Strategic Foresight 2025

巻頭言

慶應戦略構想センター（KCS）では、新しい年が始まる時期に、その年の1年間の世界情勢を展望するストラテジック・フォーサイト（Strategic Foresight）を開催します。ストラテジック・フォーサイトとは、不透明性のある将来について、専門的知見や、利用可能な資料やデータ、現地調査などを通じて、その後の戦略のプランニングや政策の実行に資するような予測と展望を行う作業です。KCSが行うストラテジック・フォーサイト2025では、アメリカで新政権が成立し、ヨーロッパと中東で戦争が継続し、米中対立と台湾有事への懸念がインド太平洋地域に緊張をもたらす中で、世界の主要国・主要地域の専門家が、2025年の世界情勢を展望し、そしてその日本への影響を検討することになります。今年一年を展望する年初において、皆さまのこれからの活動にとっての参考になれば幸いです。

細谷雄一
KCSセンター長

KCS Directors

細谷雄一

慶應義塾大学法学部教授／KCSセンター長

1994年立教大学法学部卒業、1996年英国バーミンガム大学大学院国際学研究科修了（MIS）、1997年慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程修了、2000年同博士課程修了、博士（法学）取得。プリンストン大学客員研究員、パリ政治学院客員教授などを経て、2010年より慶應義塾大学法学部教授。安倍晋三政権で「安全保障と防衛力に関する懇談会」委員や国家安全保障局顧問を歴任。主な著作に『戦後国際秩序とイギリス外交』（2001年）、『外交による平和』（2005年）、『倫理的な戦争』（2009年）、『国際秩序』（2012年）など。



森 聡

慶應義塾大学法学部教授／KCS副センター長

1995年京都大学法学部卒業、同大学大学院法学研究科修士課程修了。外務省勤務を経て、2007年東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了、博士（法学）取得。2008年法政大学法学部准教授、2010年同教授を経て、2022年より慶應義塾大学法学部教授。この間プリンストン大学とジョージワシントン大学で客員研究員、国家安全保障局政策参与、防衛省新防衛政策懇談会委員を歴任。2022年に国家安全保障局が実施した安保三文書のヒアリングに招請。主な著作に『ヴェトナム戦争と同盟外交』（2009年）、『国際秩序が揺らぐとき』（共著、2023年）など。



鶴岡路人

慶應義塾大学総合政策学部准教授／KCS副センター長

1998年慶應義塾大学法学部卒業。同大学大学院法学研究科、米ジョージタウン大学大学院を経て、英ロンドン大学キングス・カレッジにて博士号（PhD in War Studies）取得。在ベルギー日本国大使館専門調査員（NATO担当）を経て2009年から2017年まで防衛省防衛研究所（教官、主任研究官）。その他、防衛省防衛政策局国際政策課部員、英王立防衛安全保障研究所（RUSI）訪問研究員、オーストラリア国立大学（ANU）訪問研究員などを歴任。主著に『模索するNATO』（2024年）、『はじめての戦争と平和』（2024年）、『欧州戦争としてのウクライナ侵攻』（2023年）など。



執筆者一覧

池内恵 東京大学先端科学技術研究センター教授

1973年生まれ。東京大学文学部イスラム学科卒。同大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。専門はイスラーム政治思想、中東地域研究。著書に『現代アラブの社会思想—終末論とイスラーム主義』（講談社）、『イスラーム世界の論じ方』（中央公論新社）、『シーア派とスンニ派』（新潮社）など。『イスラーム国の衝撃』（文藝春秋）で2015年度の毎日出版文化賞・特別賞を受賞。2016年度の中曽根康弘賞・優秀賞を受賞。東大先端研に「創発戦略研究オープンラボ（ROLES）」を創設し代表を務める。



小泉悠 東京大学先端科学技術研究センター准教授

早稲田大学大学院修士課程を修了後、民間企業、外務省専門分析員等を経て、2009年、未来工学研究所に入所。2017年に特別研究員となり、2019年2月まで勤務。この間、外務省若手研究者派遣フェローシップを得てロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所に滞在したほか（2010-2011年）、国立国会図書館調査及び立法考査局でロシアの立法動向の調査に従事した（2011-2018年）。2019年3月、東京大学先端科学技術研究センター特任助教（グローバルセキュリティ・宗教分野）に就任し、2022年1月より同専任講師。2023年12月より現職。笹川平和財団上席フェローを兼任。



加茂具樹

慶應義塾大学総合政策学部長／総合政策学部教授

慶應義塾大学総合政策学部卒業、復旦大学留学を経て97年政策・メディア研究科修士課程、2003年同博士課程修了、博士（政策・メディア）。慶應義塾大学法学部准教授、総合政策学部教授などを務め、21年から総合政策学部長。この間、在香港総領事館専門調査員、國立台湾師範大学訪問研究員、カリフォルニア大学バークレイ校訪問研究員、國立政治大学客員准教授、在香港総領事館領事を歴任。主な著作に『現代中国政治と人民代表大会』（06年）、『十年後の中国 不安全感のなかの大国』（23年）、監訳（呉国光著）に『権力の劇場 中国共産党大会の制度と運用』（23年）。



西野純也 慶應義塾大学法学部教授

東アジア研究所長／朝鮮半島研究センター長

慶應義塾大学法学部政治学科卒業、同大学大学院法政研究科政治学専攻修士課程修了、博士課程単位取得。韓国・延世大学大学院政治学科博士課程修了（政治学博士）。在韓国日本大使館政治部専門調査員（2002－2004年）、外務省国際情報統括官組織専門分析員（2006－2007年）、ハーバード・エンチン研究所交換研究員、ウッドロー・ウィルソン・センターのジャパン・スカラー、ジョージ・ワシントン大学シグナル・センター客員研究員等を歴任。近著に『激動の朝鮮半島情勢を読みとく』（共編著、2023年）など。



世界情勢と日本

細谷雄一

慶應義塾大学教授／KCSセンター長

専門：国際政治学、イギリス外交史、
日本の安全保障政策



1) 注目すべきトレンド

2025年の世界情勢にとって第一に注目すべき動向は、1月20日のアメリカにおけるトランプ政権の成立であろう。この「トランプ2.0」が世界にはたしていかなる影響を及ぼすか、多くの諸国にとって無視できない重大な関心事となる。とりわけ、現在進行形のウクライナと中東における二つの戦争に対して、トランプ政権がどのような政策を展開していくのかが注目されている。

そして、第二に重要な動向は、自由民主主義諸国における政治指導力の後退である。とりわけG7諸国の多くが内政上の困難を抱えていて、国際社会で指導力を示す余裕がなくなっている。それは民主主義の後退や政治の分極化、中道勢力の没落、そしてポピュリズムの台頭というような多くの問題に起因する。2025年のG7議長国であるカナダで、年初の1月6日にジャスティン・トルドー首相が「党内抗争」を理由に、辞意を表明したことに端的に示されている。

他方で、同日の1月6日に、インドネシアが正式にBRICSに加盟したことから、いわゆるグローバルサウス諸国や、中国やロシアのような権威主義体制の諸国が国際社会での影響力を拡大する様相を見せている。必ずしもBRICSは明確で統一的な意志を示す組織ではないが、G7の国際社会における影響力は後退を続けるであろう。また、韓国においては、尹錫悦大統領による戒厳宣言以降の国内政治の混乱が続き、2023年8月の「キャンプデーヴィッド原則」採択に示された日米韓という民主主義諸国間の協力関係を弱める可能性が大きい。

米中対立や、ロシア＝ウクライナ戦争、イスラエルによるガザ攻撃などを主な要因として、世界情勢は緊張が継続し、トランプ政権の成立によってゼロサム的な大国間競争は強まる傾向が見られる。また、戦場によるドローン利用の拡大や、サイバー空間におけるAIを利用した偽情報の拡散は、よりいっそう民主主義を歪ませる効果を生む可能性がある。

2) 世界や日本にとってのリスクと機会

上で述べたような世界情勢のトレンドは、日本に大きな挑戦を突きつける。第一には、アメリカの拡大抑止によって自国が守られるという前提が自明ではなくなりつつある。対中強硬姿勢を示し、日米同盟の重要性を熟知するマルコ・ルビオやマイク・ウォルツらが、国務長官や大統領補佐官といった政権の枢要のポストに就くことになる第二次トランプ政権が、日米同盟を根幹から弱体化させることは考えがたい。ただし、日本も「戦略的自律」への志向が強まりつつあり、よりいっそう防衛力増強へ向けた努力が不可欠となっている。安定的な日米関係への楽観視はできない。

また、G7のような自由民主主義勢力の影響力が後退することは、日本外交がこれまで推進してきたルールに基づく国際秩序や、従来の多国間協力の枠組みを大きく動揺させる。だとすれば、「自助努力」がこれからの世界情勢を考えていく場合の中核的な価値となる。また、パワー・ポリティクスがこれまで以上に国際政治の基調となるであろう。

それとともに、従来のようなグローバル化、国際社会における「法の支配」、それらを基盤としたグローバルなサプライチェーンは、大きく揺らいでいくことになる。そのことは、これまで以上に価値を共有する諸国との連携の重要性を高めるだろう。2024年末のイギリスの「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）」への加盟は、日本にとっての大きな利益である。トランプ政権がデカップリング/デリスキングを進めていくとすれば、中国に代わって日本がアジアにおける最も重要なパートナーとして、アメリカやカナダ、オーストラリア、イギリス、EUなどの価値を共有する諸国にとっての価値が高まる好機が生まれる。

3) 日本がとるべき対応

世界において民主主義がさらに後退し、ルールに基づく国際秩序が弱体化して、アメリカの責任あるリーダーシップが低下していくとすれば、よりいっそう日本にとっては厳しい国際環境となる。

そうだとすれば、日本はこれまで以上に、自由民主主義諸国とグローバルサウス諸国、G7とG20、アメリカと中国というような、分断や摩擦が強まる国際社会の中で、「橋渡し」の役割を担う機会が増える。その意味では、第二次トランプ政権下のアメリカと同盟関係を強化していくことともに、中国との間でのコミュニケーションを拡大することも重要になる。また、CPTPPと「地域的な包括的経済連携（RCEP）協定」の双方に参加する日本の価値は、高まることであろう。

日本外交が、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想などを通じて示してきた、包摂性と多様性を中核とした対外政策のビジョンは、これまで以上に重要な役割を担わなければならない。

（脱稿日：2025年1月8日）

アメリカ

森 聡

慶應義塾大学教授／KCS副センター長

専門：アメリカの外交・防衛政策、
現代国際政治、戦略史



1) 注目すべきトレンド

第一に注目されるのは、トランプ次期政権による二つの紛争の収束に向けた外交のゆくえである。ロシア・ウクライナ間の停戦条件をめぐる両国が簡単に折り合えるわけではない。トランプがウクライナ支援を突然打ち切ることはないとみられるが、プーチンに圧力をかけても折れない場合、ゼレンスキーに譲歩するよう圧力をかける路線に転じるのか、またウクライナ支援の負担を欧州諸国にどう転嫁するのか注目される。

また、トランプは中東においてイスラエルを支援し、同国が優位に立つような安全保障環境が現れたところで、ネタニヤフに軍事行動の停止を求めるかもしれない。トランプが、イラン・イスラエル間の緊張をこれ以上高めずに事態を鎮静化できるか注目される。

第二に注目されるのは、トランプ次期政権の関税政策のゆくえである。トランプは、中国からの輸入品に60%、カナダ及びメキシコからの輸入品に25%、その他諸外国からの輸入品に一律10～20%の関税を課すと発言してきた。これらの関税が賦課された場合に、アメリカでどの程度の物価高を招き、それが来年の中間選挙にどう影響するのか注目される。

第三に注目されるのは、トランプ次期政権の対中政策のゆくえである。トランプ本人は、中国をもっぱら経済安全保障上の脅威とみている可能性がある。対中高関税政策の目的が、アメリカ経済の対中経済依存の低下にあるのか、あるいは中国の産業政策の修正にあるのかが判然としないため、米中経済交渉が立ち上がるのか、何が交渉目標とされるのか注目される。

一方、トランプ次期政権の外交・安保チームにとって、中国は21世紀の覇権をめぐる競争相手であり、安全保障上の脅威であるが、当面は体制転換を目指さず、封じ込めるべき相手とみなす。台湾の防衛力強化への支援を進め、同盟国との防衛協力も強化して中国に対抗しようとする一方で、同盟国に防衛予算の増額と貿易不均衡の是正を要求するとみられ、これがアメリカと同盟国との間にどの程度の軋轢を生むか注目される。

第四に注目されるのは、トランプ次期政権による連邦政府省庁の改編である。大統領の意向に異を唱える官僚や軍高官を解任したり、多様性促進政策などの「民主党的なるもの」を排除したりするのか、はたしてマスクらが率いる政府効率化省が連邦政府予算・人員を削減できるのか、その過程でどのような対立や混乱が生じるのかが注目される。

2) 世界や日本にとってのリスクと機会

まずトランプが対露交渉で行き詰まれば、ウクライナに対して譲歩を迫るアプローチに転換していくかもしれず、その際に性急な交渉妥結を目指せば、ロシアの武力による現状変更を法的に追認するような方策を追求し始めるリスクが生じかねない。もしそうしたリスクが現実化すれば、中国に誤ったシグナルを送るというリスクも生じうる。

また、中東でイスラエル優位の地政学的状況が現れていく場合、イランが核武装の動機を強めるリスクが生じる。もしそうしたリスクが現実化すれば、今度はイスラエル・イラン間の緊張が一層高まるというリスクが生じる。

さらに、トランプ次期政権は、インド太平洋地域同盟や少数国間安保協力を中国への対抗という文脈で強化していく可能性があり、日米間における防衛協力が進む機会が生じる。その一方で、日本などの同盟国に対して防衛予算の大幅増を要求し、追加関税も賦課して、対米関係が軋むリスクが高まる。

トランプ次期政権が高関税政策を発動すれば、対米貿易の障壁が世界経済や日本経済に悪影響をもたらす。また、トランプ次期政権が各種の貿易制限措置を頻発し、WTO体制の正統性を認めないまま、アメリカが中国を含む諸外国との間で追加関税による報復の連鎖を発生させれば、世界経済の減速と国際経済秩序の劣化という二重のリスクが生じる。

3) 日本がとるべき対応

日本は、安全保障及び経済など諸分野における各種のグローバルなリスクの管理はどうあるべきかを具体的に構想すべき。その上で日本が望ましいと考える戦略を、同志国と連携しながらトランプ次期政権に対して、共和党の対外認識の文脈に沿って働きかけていくべき。例えば、①ロシアの武力による現状変更を追認すればそれは「弱さによる平和」になりかねず、中国に誤ったシグナルを送りかねない、②イラン・イスラエル間の戦争はアメリカと諸外国に悪影響をもたらすので、中東での紛争収束は慎重に運ぶべき、③同盟国は防衛予算増を前提にアメリカとともに対中抑止力を強化する取り組みを促進すべき、④諸外国に追加関税の適用除外の条件を明示して、アメリカの好ましい貿易環境を再編すべきといった働きかけを行うべき。トランプ時代のアメリカは、一国主義的な色彩を強めるが、依然として最大のプレイヤーであり続けるアメリカに背を向けるのではなく、新型の日米関係の実現に向けた取り組みを活発化させるべき。

(脱稿日：2025年1月8日)

ロシア

小泉 悠
東京大学准教授



専門：ロシア・旧ソ連諸国の軍事・
安全保障政策、国際関係論

1) ロシアおよび旧ソ連圏の注目すべきトレンド

ロシアとウクライナの戦争が停戦に向かうのかどうか第一に注目される。トランプ政権は早期の停戦に意欲を見せるものの、いかなる形で停戦を実現しようとするのかはいまだにまとまった形で明らかにしていない。おそらくは現状での固定を双方に受け入れさせることが中心になると予想されるが、それにはまず、ロシアが侵略行為をこれ以上継続できない（しても無駄である）という軍事的現実を作り出す必要がある、ということは多くの軍事専門家たちから指摘されてきた。トランプ政権がそこまでの突っ込んだ関与を行えるのかどうかがこの問題の焦点となろうし、それが功を奏さないとすれば、戦争が5年目に突入する可能性は俄然高まる。

また、長期戦となれば北朝鮮とロシアの軍事協力はさらに強まることが予想される。ロシア軍が消費する弾薬の5-6割は北朝鮮由来になっているとされ、ロシアといえどもはや単独でこの大戦争を戦っているわけではない。とすると、北朝鮮は相応の見返りを要求するであろうし、そこには核兵器・弾道ミサイル・原子力潜水艦といった非常に機微な軍事技術が含まれる可能性が高い。

ベラルーシへの参戦圧力も強まると思われる。2025年1月には大統領選を迎えるベラルーシのルカシェンコ政権がロシアの要求にどのように応じるのか、また2020年の大統領選でルカシェンコ政権を崩壊寸前まで追い詰めたベラルーシ社会がどう反応するのか注目される。

南カフカスの情勢も不安視されている。ナゴルノ・カラバフ地方の帰属をめぐるアルメニアとアゼルバイジャンの紛争は2020-24年の一連の武力紛争によって後者有利のうちに終わった。しかし、両国間の軍事的緊張は解決しておらず、ロシアの影響力が低下する中で次なる武力紛争が引き起こされる可能性が排除できない。10月の議会選挙以降、内政不安が続くジョージアもまた、この地域の不安定材料に数えられよう。

2) 世界や日本にとってのリスクと機会

3年に及ぶロシアの侵略戦争は、ユーラシア大陸のランドスケープを大きく変える可能性を秘めている。その第一は西側諸国との関係悪化である。トランプ次期政権の周辺は、ウクライナにとって受け入れ可能な和平にロシアが同意すれば制裁を全面解除する可能性を示唆しているが、ロシアとの間でそのような合意が可能であるのかどうかは明らかでない。また、仮に経済的な制裁が緩和されたとしても、軍事的な緊張は今後とも長く続くだろうし、軍需産業等に関わる輸出規制もまたそう簡単に緩和はできないと思われる。

これに関連する第二点として、ロシアは非西側諸国との関係性をこれまで以上に深めていくだろう。従来、ロシアが期待していたのはBRICS諸国であったが、今後は北朝鮮やイランなど、国際安全保障上の懸念国とされてきた国々との協力が無視できない重要性を持つ可能性が高い。シリアからの撤退を埋め合わせるためにリビアのハフタル派との関係を追求するなど、未承認国家や内戦当事者との関係性が強まる局面も出てくるとと思われる。

冷戦後の30年以上にわたってユーラシア大陸内で保たれてきた各種の均衡（多くの場合、そこではロシアが重しの一つとして大きな役割を果たしてきた）が、この戦争によって大きく崩れつつある。ロシアのウクライナ侵略は、ウクライナ一国に留まらない、大陸大の影響を及ぼすものといえよう。

3) 日本がとるべき対応

以上のような2020年代の世界において、まず目指さなければならないのは、あらゆる手段で戦争を阻止することである。一度戦争が起こってしまった後にはまず碌な選択肢が残らないことをウクライナは我々に教えている。

そのためには、DIMEと呼ばれる国家の手段（外交・情報・軍事・経済）を総合的に駆使することが求められよう。従来、日本型の言説空間の中では、DIMEは排他的なものとして扱われることが多かった。つまり「戦争より外交で」といった形で、ある手段を取ることが他の手段を否定する文脈で用いられてきた。しかし、現在求められるのは、軍事力も外交力も、その他あらゆる手段をどう組み合わせで活用するか、である。

例えばロシアのウクライナ侵略がユーラシア大陸大の不安定化をもたらしているとするなら、これに対処する方法もまた相応のスケールのものでなければならないだろう。すでに始まっている東アジア地域内での安全保障協力やNATOとの安全保障協力、経済安全保障などには、DIMEを構成する国家的手段が複数、しかも複雑な形で関わっている。

とすると、これからの安全保障とは、連立方程式を解くようなことになっていくのではないと思われるが、そのような複合的計算がどうも我が国は苦手であるように思われる。こうした要求に応えられる人材を輩出することを日本としての対応の最後に挙げたい。

（脱稿日：2024年12月27日）

中国

加茂具樹

慶應義塾大学教授／総合政策学部長

専門：現代中国政治外交



1) 注目すべきトレンド

現指導部の国際情勢認識および世界観を把握することが重要である。

歴代指導部は、自らが推しすすめ、非常に成功した対外開放と改革が生み出した、資本主義的な社会とレーニン主義的な組織理念とのあいだの矛盾に囚われてきた。指導部は、想像したこともない変化と新しい領域に広がる社会に、自らが押し込まれ、脅かされていると感じている。したがって中国の政治と外交は、指導部の権力基盤の安定、不安定にかかわらず、指導部が感じる不安全感を中心的概念として、極めて密接に結び付いてきた。

現指導部もこの不安全感を継承している。加えて、自らが向き合う国内外の情勢の不確実性は一層に高まっていると評価し、不安全感を深めている。その姿は、たとえば2014年4月に習近平国家主席が提起した国家安全保障観（「総体国家安全観」）の説明の変化に現れている。当初、「総体国家安全観」は11の領域（政治、国土、軍事、経済、文化、社会、科学技術、情報、生態、資源、核）から構成されていた。しかし、その後に5つの領域（海外利益、生物、宇宙、極地、深海）を加え、現在は更に4つの領域（金融、食糧、人工知能、データ）を加えた。

不安全感の深化は、指導部の政策選好の転換を促している。過去30年にわたって歴代の指導部は、経済発展を政策課題の最上位に置いていた（発展才是硬道理）が、現指導部は、国家安全保障を最優先の、あるいは経済発展と同等の重要な課題（統籌發展和安全）と位置付けた。

現指導部が不安全感を深めた要因の一つが、経済動向と社会情勢に対する認識の変化である（国内要因）。発展段階が変化し（高度成長から低成長へ）、社会が成熟化し（少子高齢化と格差の拡大）、社会が解決を求める政策課題（主要矛盾）が変化した（量から質）と評価している。

現指導部が不安全感を深めるいま一つの要因は、国際社会の構造に変化を見出しているからである（国際要因）。歴代の指導部は、冷戦構造が流動した1990年代以降、世界が多極化の時代を迎えているとの考え方を示し、自国の経済発展に必要な安定した国際環境を構築するために、極となる大国との関係の安定を外交課題と位置付けた。しかし現指導部は、国際政治に「100年来の未曾有の変化」が生じていると捉え、そこに「東昇西降」（アジアの興盛と西洋の退潮）の傾向を見出し、さらに国家の発展モデルをめぐる対抗と競争の国際秩序の構図を描いている。

これまでの指導部は、国際社会の主要課題を「平和と発展」と位置付けてきた（大規模戦争が発生する可能性はないという認識が、改革開放路線の推進を促してきた）。しかし、現指導部は、この情勢認識を言わない。また「戦略的チャンス」の時期」という表現を「戦略的チャンスと危機と挑戦が並存する時期」へと言い換え、突発的大事件（ブラックスワン）や大問題へと発展する可能性が高いにもかかわらず軽視されてきたリスク（灰色のサイ）への備えの必要性を主張している。

現指導部は、国内と国際の二つの要因をめぐる、その不確実性が、今後、一層深化すると認識している。なお、現指導部が「東昇西降」という秩序観を言及しはじめたのは2021年頃からである。しかし2023年の20回党大会の公式文書のなかに、この言葉を書き込んでいない。共産党機関紙誌に「東昇西降」が掲載されるのは極めて希である。対立と対抗の国際秩序観が、指導部の公式判断として定着したか否かの判断は分かれる。2025年1月1日号の『求是』誌は、2023年2月に習近平国家主席が「東昇西降」という国際秩序観について言及した演説原稿を掲載した。この記事の掲載は、「東昇西降」が公式判断として定着しつつあることを示唆しているのか。今後の分析課題である。

現指導部は、米中関係の安定の維持、発展は困難であるものの、その一層の不安定化に歯止めをかけ、直接的な衝突を回避するための外交努力を積み上げている、と自己評価している（台湾海峡を含む）。指導部は、対米関係の不安定化に備える外交に尽力している。指導部は、既存の国際秩序に対する認識を共有している中露両国が、安定し、緊密な関係を維持している姿を示すことが、自国の安全保障にとって必要だと認識している。発展途上国、新興国への外交も主軸に据えている。発展途上国との外交が、長期的には対米関係を上回る可能性があるとの見立てでの戦略といってもよい。また対日関係においても、対仏関係においても、ブラジルとの関係においても、2国間関係の緊密化を促す外交を展開している。

グローバル経済ガバナンスへの積極的な関与、制度性話語権（制度に埋め込まれたディスコースパワー）の強化が、自国の経済発展に必要な国際秩序の構築に必要なだと強く認識している。中国は、米国が自由貿易へのコミットメントを放棄しつつあることを批判し、自らはWTOに積極的に関与し、経済連携協定の積極的な活用を通じて、経済通商秩序のルールメイカーとしての役を担おうとする姿を示す。一方で、補助金や経済的威圧を駆使して貿易を歪め、これらを力として使う。

2) 世界や日本にとってのリスクと機会

現指導部は、驚異的な経済成長によって国力を増大させたにも関わらず、既存の国際秩序に対する不安全感を深めている。現指導部は、国際秩序に影響を及ぼす意思と能力を高めており、かつての既存の国際秩序における賢いプレーヤーとして活動する中国から、既存の国際秩序のルールメイカーとしての役割を担う中国へと、国際政治のなかの中国の存在を変えようとしている。

日本の平和と繁栄を支えてきた自由貿易秩序は、米中という二大経済大国間の競争の影響を受けて危機にあるといってよい。米中が自由貿易秩序を遵守し維持しようとするコミットメントを後退させていることは、各国が、自由貿易秩序を維持する意欲の低下をもたらす。

3) 日本がとるべき対応について

日本の平和と繁栄が、既存の国際秩序によって支えられたという観点を踏まえれば、中国指導部の国際秩序観は、深刻な懸念の材料である。とくに既存の多国間の貿易システムが、中国と米国の自由貿易へのコミットメントを事実上後退させていることに、警戒すべきであろう。既存の国際秩序が流動することは、日本にとっては厳しい国際環境となる。

2025年（戦後80年）の現指導部は、不確実性が深まる国内外情勢へのリスクを回避するために、対日関係を改善する姿勢を強く示す。これは日本にとって歓迎すべきことであり、重要なチャンスである。日本は、日米関係、米韓関係の安定と強化を前提としつつ、異なる社会体制である中国との関係を安定させるためには、日中両国が共有できる価値と利益とは何かを再確認し、包摂性と多様性を中核とする自由貿易体制を維持するための政策ビジョンが求められる。

（脱稿日：2025年1月11日）

中東

池内 恵
東京大学教授



専門：中東政治、イスラーム政治思想

1) 注目すべきトレンド

第1に、シリアをめぐる中東地域の国際政治の新展開と、それによって形作られる地域秩序に注目していく必要がある。2024年12月初頭に起きたシリア・アサド政権の急激な崩壊は、中東の地域大国間の勢力均衡の揺らぎの結果である。

2003年のイラク戦争によるイラク・フセイン政権の崩壊で生じた勢力の間隙にイランが侵食し、イランからイラク、シリア、レバノンを通じて地中海に至る影響力の「橋」を及ぼすまでの地域国際政治上の優位を獲得した。イランとその同盟勢力はこれを「抵抗の枢軸」と呼んで、中東の米国に同盟・協調する諸国に対峙する陣営としてイデオロギー的な優位も示してきた。

サウジアラビアをはじめとしたアラブ諸国は、このイランの勢力伸長に対して守勢に立たされていた。中東地域においてイランとの均衡を保てる主体は、一方で様々な機会を捉えて着実に地域大国としての地位を固めるトルコであり、他方で中東地域に存在を確固として定着させ、主導的地位を確保しつつあるイスラエルである。

イランのイスラーム革命体制に敵視されたイスラエルにとって、イランの勢力が地中海岸まで及び、隣国レバノン南部のヒズブッラーや、パレスチナのハマースなど武装勢力や、イエメンのフーシー派など、イランに支援された非国家主体から攻撃に晒される状態は払拭すべきものであり、2023年10月7日のハマースの越境攻撃をきっかけとした軍事的緊張の高まりの中で、レバノンのヒズブッラーや、イランそのものに対する攻勢を強めた。2024年9月17日以降、イスラエルがレバノンのヒズブッラーに対して大規模で包括的な攻撃を行い、主要な組織指導者を悉く殺害し、その軍事力と政治的影響力を、少なくとも一定期間の間、大幅に削減し封じ込めることに成功した。

ただしそれはトルコにとって地域国際政治における好機となった。シリアのトルコ国境付近のイドリブを中心に、シリア反体制派のイスラーム武装勢力「シャーム解放戦線（HTS）」がトルコからの補給路の確保によって庇護され、実効支配を地域的に確立してきたが、このHTSが、ヒズブッラーの軍事組織がイスラエルによる攻撃で大幅に削減され、ロシアはウクライナ戦争によりシリア・アサド政権への軍事支援の余力がなくなっている状況で、アレッポへの攻撃を行い容易に陥落させたことから、南部の反対勢力の蜂起や、政権内部の溶解に連鎖し、首都ダマスカスの早期の解放に至った。トルコに支援された組織がシリアの政権を掌握したことで、中東地域の勢力地図は激変した。引き金を引いたイスラエルも、シリアというアラブ政治の中核を旧宗主国であるトルコの強い影響力の下に置かれたアラブ諸国も、この新しい現実に対応しようとしている。シリア新政権の庇護者であるトルコと激しく対立する、シリア北東部のクルド勢力「シリア民主軍（SDF）」は米国の支援によって存立してきたが、米国が支援を打ち切ることになれば、米国の中東における信頼性はさらに揺らぐことになる。

第2の注目点は、地域国際政治で劣勢となったイランの内政・外交状況である。イランの地域的な影響力の削減は、イスラーム革命体制の統治の弱体化や国内の対抗勢力の活性化につながりかねない。イランの体制の揺らぎを認識したイスラエルや米国による、イランの体制とその核開発能力の除去を狙った攻撃の可能性が高まり、それを防ごうとするイランも抗戦的な態度を示し、緊張状態が恒常化するだろう。同時に、イランはシリアやイラクでの混乱を誘い、イラン本体への圧力の矛先を逸らそうとするだろう。弱体化したイランの勢力回復が、どの場面で生じてくるかが注目点である。

第3に、パレスチナ・ガザの深刻な状況は2025年を通じて続き、人道問題は悪化を極めるだろう。イスラエルによるガザの破壊と恒久的な支配の確立に有効に対処することができず、さらにヨルダン川西岸にも紛争激化が波及するのを看過すれば、米・欧の国際秩序における指導的立場の弱体化はさらに進むだろう。地域国際政治において劣勢に立たされたイランにとっては、ガザ情勢は格好の反撃の隙となり、優勢になったトルコとしてもガザとパレスチナ問題へのさらなる関与を示していくことになる。

2) 世界や日本にとってのリスクと機会

短期的には、弱体化したイランのイスラーム革命体制を決定的に揺るがすような強い圧力・攻撃をイスラエルと米国が行う可能性があり、その脅威を感じたイランがミサイルや核開発を誇示することで緊張激化が加速されることが、2025年に中東で最初に念頭に置かれるリスクだろう。それと同時、あるいはその先に、勢力を弱めたイランに替わって台頭するトルコに対する、イスラエルとアラブ諸国の脅威認識が、トルコ包囲網の形成や、シリアやパレスチナにおけるトルコの影響力の拡大の阻止を目指す介入・関与によって、新たな衝突の火種となることも考えられる。

HTS主導のシリア新政権は、当面は、庇護者のトルコだけでなくサウジアラビアなど湾岸諸国やヨルダンなど米陣営の諸国に容認されているものの、イスラエルやイランは新政権の態度を見極めつつ、不安定化をもたらす介入を行う可能性がある。米国のクルド勢力への支援の持続や停止がもたらす緊張や均衡の変化も気がかりである。

このような不透明性・不確実性を抱えているものの、中東の地域秩序が、米国やロシアといった外部の大国の主導ではなく、トルコ・イラン・イスラエルという主要地域大国と、湾岸産油国やエジプト・ヨルダンといった主要国が加わって形成されつつあり、中東内外の特定の覇権国の支配によらず、地域内の勢力均衡によって紛争の沈静化がなされる可能性も見えてきている。中東の複数の並行した紛争は、外部の大国主導での解決がなされないことは経験的に明らかであり、地域の主要国の均衡と協調による解決を目指す一步として、現在の混乱は機会とも捉えられる。

3) 日本がとるべき対応

日本は中東地域の自律的な秩序形成に関与していく姿勢を示すことにより、中東外交の可能性を広げるだろう。日本の中東外交は着実な二国間外交の維持に限定されるきらいがあり、中東諸国が行なっている活発な地域外交に対しての関与が薄い点が課題である。外務省中東アフリカ局で東地中海・北アフリカ地域を担当する中東第一課と、ペルシア湾岸地域とアフガニスタンを担当する中東第二課を横断する地域外交に取り組む「中東地域政策課」を創設するといった組織的な対応は、日本の中東における外交力を飛躍的に高める可能性がある。中東の地域秩序の再編のトレンドは、リスクを高めるだけでなく、日本外交の可能性を広げる機会でもある。

(脱稿日：2025年1月11日)

朝鮮半島

西野純也
慶應義塾大学教授

専門：現代韓国朝鮮政治、東アジア
国際政治、日韓・日米韓関係



1) 注目すべきトレンド

第1に注目すべきは、昨年12月の尹錫悦大統領による非常戒厳発令以降の韓国政治社会の混乱持続である。韓国国会において非常戒厳令は迅速に解除され、尹大統領の弾劾訴追案が可決されたが、180日以内に大統領を罷免すべきかどうかを決める憲法裁判所の審理結果がいつ出るのかは不透明な状況である。1月中旬の時点で尹大統領及び与党（国民の力）は審理をできるだけ引き延ばそうとしているのに対し、国会で多数を占める野党（共に民主党など）は迅速な審理を要求しており、与野党の対立は激しさを増している。それが韓国社会の分断と疲弊を加速化させている。加えて、尹大統領が内乱罪を主導した容疑により拘束あるいは逮捕されることになれば、社会的な混乱はさらに深まることになる。

第2に注目すべきは、与野党政権交代が現実味を帯びる中で行われる韓国大統領選挙である。憲法裁の審理結果は大統領罷免の可能性が高く、その場合は憲法裁決定から60日以内に大統領選挙が実施される。新政権は当選確定後すぐに発足することになり、通常約2ヶ月ある政権移行期間はない。1月中旬までの状況を踏まえれば、野党・共に民主党の李在明代表が当選に最も近い位置にいる。しかし、李代表は5件の裁判を抱えており、1審で被選挙権を失う有罪判決が出たものもある。そのため、与党は李代表が被選挙権を失う確定判決が出るまで、尹大統領弾劾の憲法裁審理を引き延ばそうとするだろう。大統領選挙で与野党政権交代となれば、内政・外交ともに尹政権の主要政策の多くは否定もしくは大幅修正されることになる。

第3に、アメリカのトランプ政権発足が朝鮮半島情勢に与える影響を注視する必要がある。特に、トランプ氏の言動や政権人事（アレックス・ウォン大統領副補佐官、リチャード・グレネル特使）に鑑みて、米朝対話や交渉に向けたアメリカ側の動きがあるかもしれない。一方、現在のところ北朝鮮にその姿勢は見られない。金

正恩委員長は昨年末の党中央委員会総会で「最強硬の対米対応戦略」の実施を明らかにした上、引き続きロシアとの関係強化が進んでおり、何よりも2019年2月のハノイ首脳会談失敗の教訓がある。従って、北朝鮮は対米関係には慎重な立場を崩さないだろうが、トランプ政権の対北朝鮮アプローチやウクライナ戦争の行方によって立場を転換することはあり得る。こうした状況に備えるべき韓国でリーダー不在が続くことは、朝鮮半島情勢の一層の不安定化を招くことになりかねない。トランプ政権が韓国に対して在韓米軍削減や駐留経費負担、貿易問題を提起するようであれば、米韓同盟が揺らぐこともありうる。

2) 世界や日本にとってのリスクと機会

上記の状況は、世界と日本にとっての懸念材料である。北朝鮮と軍事的に対峙し、かつG7に比肩する国家である韓国の政治的混乱とリーダー不在は、それだけで国際社会のリスク要因となる。大統領選挙を経て保革政権交代が起これば、尹政権の外交安保政策は大きく修正されることになる。つまり、「グローバル中枢国家（GPS）」というビジョンを掲げ、国際社会への更なる貢献を目指した尹政権の外交から、朝鮮半島での南北関係に焦点を合わせた外交安保政策への転換が起こる。尹政権が推進したインド太平洋戦略や日米韓協力の強化も見直されることになるため、日本の外交的取り組みへの影響は避けられない。日本にとってより大きなリスクは日韓関係悪化の可能性である。韓国新政権が尹政権の対日政策を否定することで、改善した日韓関係は後退の危機に直面することになるだろう。

加えて、トランプ政権が米朝交渉に踏み出せば、日本の安全保障環境が悪化するリスクを孕む。アメリカは、米本土に届く大陸間弾道ミサイル開発中止や核開発凍結と引き換えに、既存の北朝鮮核の保有を黙認するといった「悪いディール」を成立させるかもしれない。そして、そのような北朝鮮核問題の展開は韓国内の独自核武装論をさらに強めることになりかねない。

3) 日本がとるべき対応

まずは韓国にいかなる政権が誕生しようとも、日韓関係が後退しないよう実務レベルはもちろんハイレベルの政治チャネルを維持する必要がある。日韓の歴史問題が経済や安保などその他の領域に悪影響を及ぼさないようにする、今年が国交正常化60周年であることを活用して人的・文化交流の拡大に努める、といった外交努力が求められる。韓国政治や大統領選挙の行方は予断を許さないため、韓国の保革両勢力とのネットワーク構築をしっかりと進めるべきである。韓国政権交代とトランプ政権発足で日米韓協力の停滞が予想されるため、これまで制度化した協力が維持されるよう日本が主導的役割を果たすことができるかが問われる。北朝鮮問題では、拉致・核・ミサイルに対する日本の立場をアメリカに繰り返し伝えるとともに、日米韓3カ国の政策調整を緊密に行っていかなければならない。

(脱稿日：2025年1月11日)

欧州とNATO

鶴岡路人

慶應義塾大学准教授／KCS副センター長

専門：国際安全保障政策、現代欧州政治



1) 注目トレンド

欧州やNATOに関係して注目されるトレンドは3点指摘できる。まず、真っ先に懸念が高まるのはトランプ政権下でのNATOの行方である。これには2つの側面が存在する。第1は、欧州防衛へのアメリカのコミットメントが信頼に足るものであり続けるかである。2017年からの第1期政権でトランプは、武力攻撃の際の相互支援を規定した北大西洋条約第5条を遵守することへの明言を避けがちだった。第2に、トランプ政権は、NATO諸国に対して国防予算の大幅増額を求める可能性が高い。これ自体は真っ当な要求である。ロシアを脅威とする以上、まずは欧州諸国が防衛努力を強化するのは当然だからである。NATOは、ロシアによるクリミアの一方的併合などを受けて、2014年9月の首脳会合で、各国の国防予算を10年以内にGDP（国内総生産）比2%に近づける努力をするとの合意をした。自らおこなった合意を達成するのは欧州の責任であろう。

しかし、GDP比3%や5%を求めてくるようであれば、話は別である。また、「払わない国は助けない」といったトランプ特有の発信も欧州の疑念をよぶ。これは、「払う国なら助ける」ことを意味するかもしれない。しかし、NATOにおける集団防衛が、「払う」か「払わない」かで左右され、しかも、その基準がGDP比2%だったり3%だったり、5%だったり、トランプの一言でいつでも変化するとすれば、それは従来考えられていた同盟ではもはやない。

第2に、やはりウクライナ停戦に関する議論の行方が注目される。トランプ政権が早期停戦を模索するなかで、欧州も対応を迫られている。アメリカが性急な停戦にはした場合、欧州の利益が損なわれる懸念が存在する。そのため欧州は、アメリカへの働きかけを強化し、ウクライナ支援における欧州の役割を拡大しようとしている。そのなかには、財政支援、武器供与の強化に加えて、停戦が実現した際の停戦監視部隊の派遣も含まれる。アメリカが自らの負担を軽減するために停戦を欲するのであれば欧州の支援が必要であり、そうであれば、欧州の声に耳を傾けるのがアメリカの利益になるという構図をつくりあげることが、欧州の当面の課題になる。

第3に、2025年の欧州は再び選挙の年になる。まずは2月23日のドイツ連邦議会選挙だが、ほかにもポーランド大統領選などが予定される。穏健な中道政党が凋落し、極右や極左がのびる現象は、2024年の欧州議会選や仏議会選で顕著だった。

加えて、欧州で懸念が高まっているのが、政府効率化省トップに指名されたイーロン・マスクに代表される、トランプ政権による欧州内政への介入である。英スターマー首相などの現職を批判したり、「ドイツのための選択（AfD）」などの極右政党を支持したり、マスクは欧州政治を揺さぶっている。他方で、強硬右派のイタリアのメローニ首相やハンガリーのオルバン首相は、トランプ大統領およびその周辺の保守勢力と緊密な関係を築いている。欧州が反トランプでまとまっているわけではないし、トランプ陣営も反欧州でまとまっているわけではない。

2) 世界や日本にとってのリスクと機会

いわゆる「西側世界」の屋台骨であるNATOを含む米欧関係が悪化することになれば、それはG7のメンバーである日本も影響をまぬがれない。それは、中国やロシアといった、価値や利益を異にする諸国に「つけ入る隙」を与えることにもなる。

他方で、トランプ政権が掲げる「力による平和（peace through strength）」が実現し、ウクライナでの停戦協議などでロシアに譲歩を迫ることができるのであれば、慎重姿勢が目立ったバイデン政権よりも多くを期待できる可能性も存在する。ただし、ウクライナでの停戦は、トランプが大統領選の期間中に主張したような「1日で終わらせる」ことが不可能であることも明らかである。実際、2025年初頭の会見でトランプは、停戦実現について、「6ヶ月以内を望む」と大幅な軌道修正をしている。

日本やインド太平洋地域にとって重要なのは、トランプ政権が当面、外交・安全保障に関する限り、ウクライナの停戦（さらには中東情勢への対応）に注力せざるをえない可能性が高いことである。トランプ陣営は、「アメリカにとっての最大の脅威はロシアではなく中国」という立場で、対中に傾注するためにウクライナの停戦が必要だという主張だが、ウクライナの停戦が実現するまでは、関税をツールにすることはできても、本格的な対中シフトは、いわば「お預け」にならざるをえない。アメリカが中国およびインド太平洋に傾注できるか否かは、中国の実際の行動と同時に、欧州や中東といった他地域でアメリカが担う役割によって規定される。この現実を、日本はあらためて認識する必要がある。

3) 日本の対応

ロシアや中国の行動、さらにはトランプ米政権による不確実性などによって、「ルールに基づく国際秩序」が揺らぐとすれば、それを支える立場の日本と欧州の役割は増大し、日欧協力の戦略的重要性は高まることになる。それに備えるためにも、石破政権は欧州各国や、2024年12月に新たな任期の始まったEUの欧州委員会などと緊密な関係を構築する必要がある。

また、ウクライナでの停戦にあたっては、ウクライナ支援における日本の役割をどのように規定するかが喫緊の課題になるほか、ロシアとの停戦交渉で対露制裁の緩和・解除が議題になる場合に、G7としていかに結束を維持できるかが問われることになる。

（脱稿日：2025年1月8日）



Strategic Foresight 2025

2025年1月よりスタートしたKCS Strategic Foresightは、KCS所属教員を中心とする地域専門家が、年初にその年の国際情勢を展望するアニュアル・イベントです。各国の内政から外交までの詳細な情勢分析を統合することで、日本へのリスクや国際情勢のトレンドを多角的に探ります。企業の取り組みが国際情勢に直接影響を受ける現代、企業戦略に欠かせないリスク評価や戦略立案にも寄与する取り組みです。

来年のStrategic Foresight 2026の協賛企業を募集しております。
法人企業会員限定のイベントも多数ご用意しております。

Contact Information :

🌐 <https://kcs-keio.site/>

✉ kcs-group@keio.jp (KCS事務局)

*協賛および法人企業会員に関するお問い合わせは上記メールアドレスまでご連絡ください。

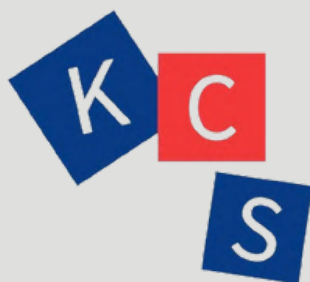
発行・編集／慶應戦略構想センター（KCS）

発行日：2025年1月20日

協賛企業

•HAKUHODO•

KREAB



KEIO CENTER FOR STRATEGY